

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6027	(H.24)No.	6027
-----------	------	-----------	------

事務事業名		業務相談経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		総務室		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	1	良質なサービス提供
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	027101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	業務相談経費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	諸費	業務相談経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
行政事務・事業・業務全般にかかる法律相談等	

めざす効果(事業目的)	
複雑多様化する行政需要に対応するべく、法律の専門家の助言を受け、業務の適正かつ円滑な運営を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()			
主な事業の実績・計画	行政事務・事業・業務全般にかかる顧問弁護士による相談 (毎月2回実施、計22件及び訴訟関連経費)		行政事務・事業・業務全般にかかる顧問弁護士による相談 (毎月2回、年24回実施予定)		平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
					行政事務・事業・業務全般にかかる顧問弁護士による相談	行政事務・事業・業務全般にかかる顧問弁護士による相談	行政事務・事業・業務全般にかかる顧問弁護士による相談	
直接事業費	10,721千円		2,912千円		2,912千円	2,912千円	2,912千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他()							
	一般財源	(0)	10,721	2,912	2,912	2,912	2,912	
人工数	職員	1.00人		1.00人		1.00人	1.00人	1.00人
	臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	
+ 総事業費	(0千円)	18,021千円	10,212千円	10,212千円	10,212千円	10,212千円	10,212千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	行政事務・事業・業務全般にかかる法律相談 件数	件	79	18	18	51
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
平成23年度から月2回の実施に変更しており、より適切な時期に法律の専門家への相談が可能となっている。	事務事業に係る法令遵守、適正な執行に向け、業務相談の活用を図りたい。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市への行政需要が多様化・専門化してきたことにより、法律の専門家の助言は、適正な行政運営のためには必要不可欠となっている。	市職員への助言が主な内容のため、特にありません。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 行政需要が多様化・専門化し、同時に法令遵守、適正な運用が求められる中、必要に応じ、法律の専門家の助言を受けることは、業務の適正かつ円滑な運営を図るために必要である。

特記事項

--